

## アジア都市国家のインナーシティにおける社会空間的セーフティネットの試みとその評価 —シンガポールの事例—

### 1. はじめに

・ローカルガバナンス(⇔ガバメント)の時代：政策策定過程は、マルチエージェンシー、パートナーシップによって実施。「参加民主主義」。その背景：グローバル化や福祉制度の再編成によるローカルなインパクトに取り組むため、ローカルガバメントがますますビジネスや NGO との協力を求める。その結果：①「コミュニティ」への着目、②社会資源と市民参画の概念。

・しかし、常に進化している社会的諸問題とこれらに対するガバナンスの変容過程に関する近年の研究の中では、ボトムアップ方式（実践も、研究も）が多く、構造的（＝政治経済的）なアプローチがあまりない。

・本研究は、トップダウン方式を通じ、①（自治権の強い）都市のコンテキストで、②特殊なハード&ソフトな支援資源が比較的が多いインナーシティに着目し、③（空間的な）セーフティネットのあり方を検討する。その理由は：①いわゆる都市の時代の中、経済的な困難に対し、資本の循環をより円滑にするための地方分権、都構想など、さらに、経済特区、国家戦略特区の重要性の高まりの傾向が一般的にみられる。②都市のインナーシティには社会的問題が多く存在しており、アクセスが比較的便利な場所であり、空間的な支援の「受け皿」となっているケースが多いにもかかわらず、再開発やソーシャルミックス施策などによって、社会資源に常に大きなプレッシャーが掛かっている。③支援の場所・や「ケアの空間」（現場支援、ハウジングなど）⇔ソーシャルモビリティのばね（＝基盤）という二重的な機能。

### 2. 理論的枠組み

①マルクス経済学（＝構造的なアプローチ）：社会問題の展開過程＝資本の循環を最も重視している、ピュアな市場原理主義（福祉からの撤退なども含めて）の場合（＝前提）、社会的関係がどう展開していくか→社会的包摂とその限界をどう考えるか。

②アライバルシティの概念（＝エージェンシーと都市空間からのアプローチ）：社会問題の空間的出現過程＝「都市は貧困者を作らず、貧困者を集める場所である」。都市の周縁部と内部との関係性、例えば、インナーシティにおける民間の住宅困窮問題⇔周縁部におけるスクワッター地区や公営住宅。空間的なアクセス問題からみた社会的包摂のあり方。

### 3. 事例研究：シンガポールにおける移民労働者をめぐる社会的問題と支援の概念化について

#### ■イントロダクション

・シンガポールの著しい経済成長のペースの 1 つの要因は、安価な移民労働力市場へのアクセスである。しかし、移民労働者は、経済的に重要な役割を果たしているにもかかわらず、未だに社会的なタブーとなっている。とはいえ、彼らの居住や移動手段などが極めて限定されているため、空間的に隔離されており、街の中で不可視な存在となっていること。

・一方、現在の建設ブームに伴い、移民労働者の数も増え続けており、労働契約のトラブルや負傷者が増加し、つまり搾取事象とその身体的な悪影響が顕著化している。こうした中で、もっとも強い立場に立っているにも拘わらず、ビジネス界との利害関係を保護するため、政府からの直接的な関わりが困難となっており、パートナーシップや市民参画による支援モデルの必要性が高まっている。

#### ■シンガポールのコンテキストと理論的フレームワーク

①大量で、安価な移民労働力のプールが確保できており、資本の循環にも異状がないため、特に下請建設会社間における競争環境の中で、労働力のコストダウン（絶対的&相対的過剰価値）が最も重要となっている。

②移民労働力は、政府によって厳格に管理されているため、居住へのアクセスが限定されている。雇用されている期間中は、一般的住居、民間アパートなどの入居が禁じられており、一般的には都市の周縁部に位置している工業地区に集中している勤め先の寮に宿泊している。しかし、休日の時は、送金や交流、ロコミ情報を得るためにインナーシティにあるローカルなネットワークを利用している。このような都市における周縁部と内部の空間的關係性は多くの大都市でみならずことができ、行政のかかわり（例えば、生活空間をどのように管理し、社会経済的資源をどの条件でどの程度に提供するか）の度合いによって、移住者の移住先の都市への定着（「アライバル」過程が大きく左右される。シンガポールでも、雇用者とのトラブルなどで、移民労働者にとっては、インナーシティ（都市内部）へのアクセスが非常に重要で、こうした場所は、助け合い・支援や居住の（空間的な）受け皿となっている。さらに、支援を受けてから、こうした場所は、次の雇用チャンスなどのための（出発）基盤であり、ソーシャルモビリティも可能になる。

#### ■研究方法：「Transient Workers Count Too 機構」の Cuff Road 事業

・報告者は、3 ヶ月で週 2 回、インナーシティに位置しているリトルインディア地区で負傷した（インド・バングラデシュ出身の）移民労働者のために相談・給食活動を行っている「NPO 法人 TWC2」の Cuff Road 事業に参加し、労働者と支援者の徹底的な聞き取り調査を行った。

#### ■移民労働者の搾取問題とそのガバナンスの実態

・最も重要な問題点は、①行政的な問題：医療費などを賠償請求中のため、労働が法的に認められておらず、収入源がない。②借金：シンガポールに行くためには巨額な借金を抱え、実際に稼ぐため、少なくとも 2 年以上の雇用が必要。③言語の問題：告訴の仕方がわからない場合が多く、弁護士に過剰な報酬を取られる。④居住：勤め先の寮を脱出したため、野宿生活を余儀なくされること、あるいは「ベッドスペース」を借り、高家賃を取られること。⑤人権問題：雇用者に帰国させられ、賠償請求がキャンセルになる。⑥精神的状態：家族が本人の送金に頼っているため、生活困難に陥るケースが多いことである。

・政府による NGO（TWC2）との「パートナーシップ」の実態に関しては、愛憎関係でありながらも、NGO 側は、公的資金を受けていないため、政府に圧力をかけ続けることが可能で、政府側は、ビジネス利害関係を保護することができ、自らで提供できない、NGO のよる細かい支援のおかげ、社会的問題の激化を防ぐことができる（⇨2013 年 12 月に 35 年ぶりの暴動が勃発）。

## 4. 結論

- ・問題の展開過程の要因：厳しい競争環境における労働者に対する雇用者の扱いや搾取問題（→負傷の原因）
- ・支援が効率的に機能するために、受け皿と出発基盤の機能、両機能ともが重要である。
- ・支援モデルの行方とその評価：非分配的福祉制度と市場の限界⇨特定な空間を利用し、自立性のある NGO による福祉提供。



図 1：移民労働者の空間的な受け皿であるリトルインディア地区の風景



図 2：キュービカル(ベッドスペースアパート)の様子